

平成27年度第5回入間市高齢者福祉審議会における「市独自事業の見直し」 に関する審議概要

平成27年11月18日に開催された平成27年度第5回入間市高齢者福祉審議会において、ご審議をいただきました、「市独自事業の見直し」の内、「要援護高齢者等タクシー利用料金助成事業」（以下「タクシー事業」という。）に関する主なご意見等を次のとおり記述します。

【主なご意見】

- ① デイサービス事業所においては、要支援者の利用者の方と要介護の利用者の方と一緒に送迎を行っているので、タクシー事業をデイサービス等への交通手段と考えなくてもよいと思う。
- ② 入間市は、タクシー事業を利用したいために介護認定の申請をする方が多いという課題もあるが、介護認定審査会では身体状況で判断をしている。まずは、タクシー事業を整理してから、デイサービスに通う手段について考えた方がよい。
- ③ 要支援1、2と要介護4、5の方をタクシー事業の対象から外すのではなく、タクシー事業の利用券の枚数や金額を変更することも一つの手段と考える。
- ④ 要支援1、2と要介護4、5の方をタクシー事業の対象から外し、利用券や金額の見直しをするのが良いと思う。
- ⑤ 介護認定の申請費用や介護認定審査会の費用は介護保険料から支出されているため、申請者が増加すると負担が大きくなる。
- ⑥ タクシー事業の目的を通院に限定しないと介護認定の申請は増加すると考える。
- ⑦ 利用者の用途調査を行い、その結果に基づいて配布枚数を適正なものに変更するのがよいと考える。今後の通院手段の確保については、NPO団体や近隣の助け合いの範疇で担うべきであり、行政が関わる範囲ではない。
- ⑧ 他市との整合性を踏まえて審議すべき。
- ⑨ タクシー事業の利用券は介護タクシーでも利用できるもので、要介護4、5の方については対象から外さない方がよい。
- ⑩ 身体障害者の方は介護認定を受ける前にすでに障害者手帳を交付され、重度心身障害者タクシー利用料金助成事業を利用できることから、要介護4、5の方については対象から外してもよいと思う。
- ⑪ タクシー事業は、個人的には経済的支援と考える。このため、課税者の方を対象から外すべきである。
- ⑫ タクシー事業を全廃してしまうと代替策ができるまでは通院の交通手段がなくなってしまう方が出てしまうため、タクシー事業を廃止しないでほしい。
- ⑬ タクシー事業を継続するなら申請方法を変えてみてはどうか。
- ⑭ タクシー事業については廃止し、真に必要な方にサービスが行き渡るような新規事業を考えた方がよい。

【審議会で示された方向性】

現行のタクシー事業を真に必要としている方に提供できるように改正することは、今までの審議の流れからも難しいため、タクシー事業は廃止し、現状に合う新しい事業を考えるべきである。

市が提案する新規事業の運用が開始されるまではタクシー事業を継続する。